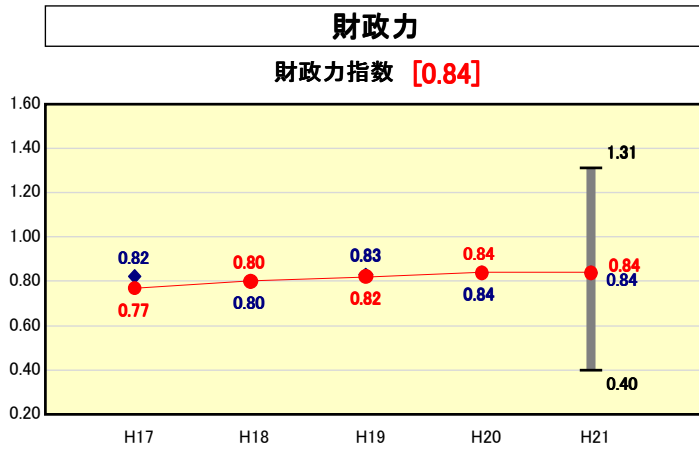


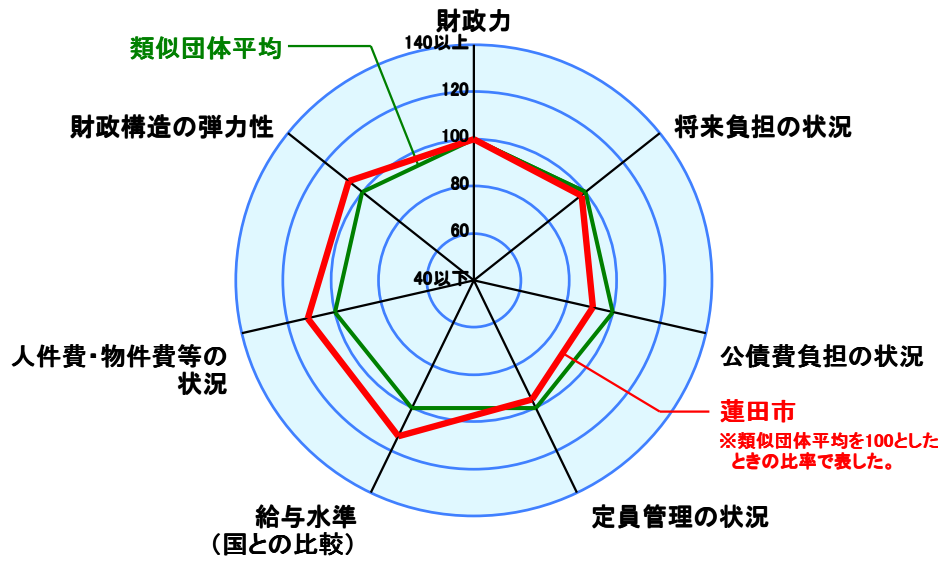
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



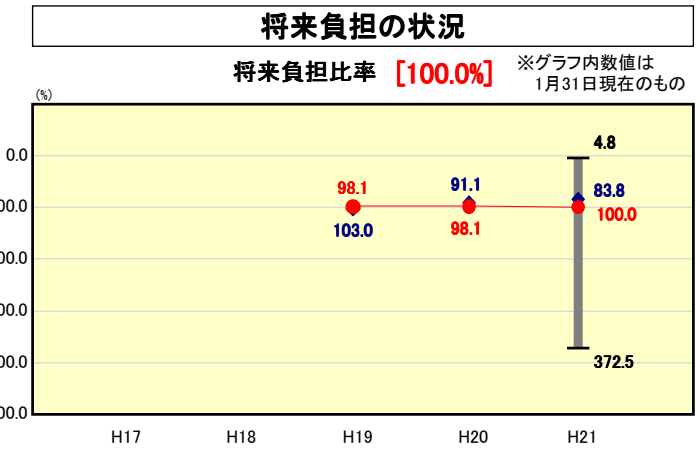
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/55
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

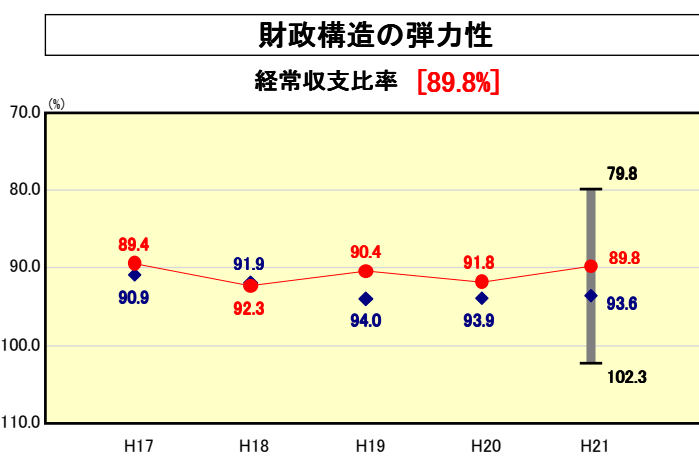
人口	63,476	人(H22.3.31現在)
面積	27.27	km ²
標準財政規模	11,392,115	千円
歳入総額	17,830,009	千円
歳出総額	17,309,861	千円
実質収支	422,423	千円



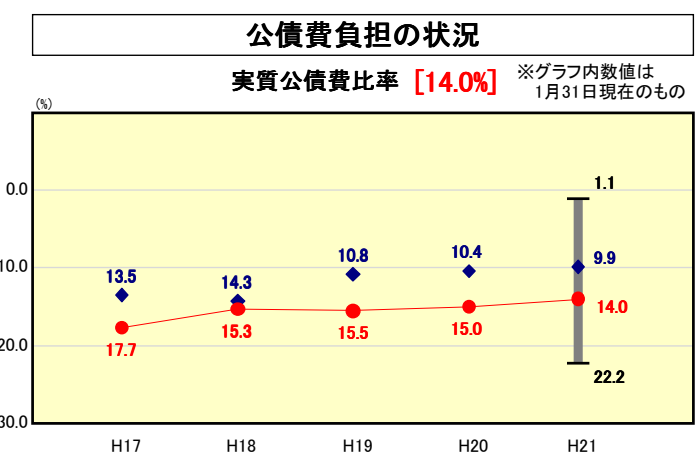
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



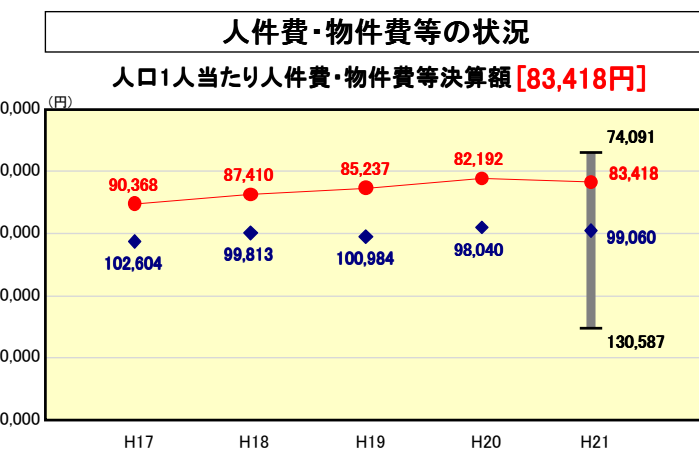
類似団体内順位 40/55
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



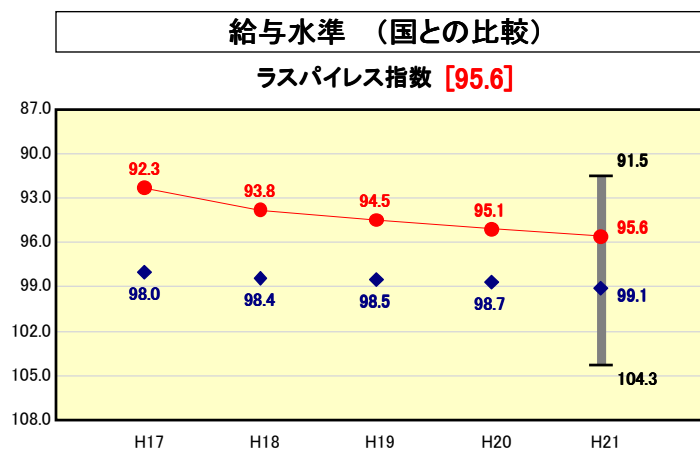
類似団体内順位 12/55
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



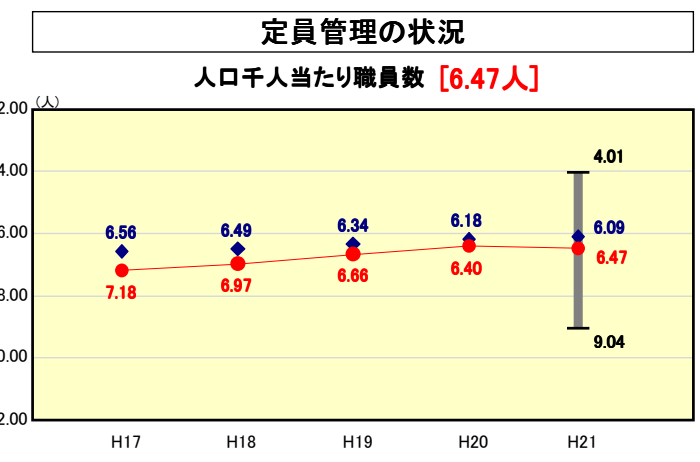
類似団体内順位 45/55
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 5/55
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 9/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度数値から変更はなく、類似団体平均と比べても同数値であった。定員適正化計画により、平成18年から平成22年までの5年間で、職員数62人(約11.6%)を削減した。また、第二次定員適正化計画では、平成23年から平成27年までの5年間で、職員数24人(約5%)の削減に取り組むこととしている。更に地方税の徴収強化をはじめとする歳入確保策の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
対前年度比2.0ポイント低下し、対類似団体平均も3.8ポイント下回っている。低下した主な要因は、公債費と補助費等が減少したためである。公債費については、平成19年度をピークに償還が減少したためであり、補助費等については、衛生組合整備償還の一部終了に伴い、一部事務組合への負担金が大幅に減少したためと考えられる。事務事業の見直しや人件費の削減など、行財政改革を推進する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている。主に職員人件費のラスパイレス指数が低いことが一因と考えられる。今後も給与の適正化に向けた取り組みを行っていくとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を更に図っていく方針である。

【ラスパイレス指数】
これまでの給与の適正化に向けた取り組みや、国が実施していた特別昇給制度を導入しなかったため、給与の適正度は類似団体55団体中9位となっている。今後とも国家公務員の給与や民間の賃金等に準拠した給与水準の適正化を推進する。

【将来負担比率】
類似団体平均を16.2ポイント上回っている。主要な要因としては、下水道事業や農業集落排水事業に係る公営企業債等繰入見込額の負担が大きかったことや、債務負担行為に基づく支出予定額の増加が考えられる。また、平成21年度は都市計画税が課税されていないため、充当可能特定歳入が極端に少ないことも大きな要因となっている。後世への負担を少しでも軽減するよう、起債にあたっては、借入れの利率等に留意するよう努める。なお、平成22年度から都市計画税が導入されたため、比率を引き下げるプラス要因として期待される。

【実質公債費比率】
公債費の減少などに伴い、対前年度比1.0ポイント減少したものの、類似団体平均を4.1ポイント上回っている。類似団体平均を上回る原因は、これまで市民要望に応えるための事業を行い、公共施設等の社会資本整備に投資してきたことによるものと考えられる。今後は、市民要望を的確に把握した事業選択を行い、起債にあたっては、交付税措置のあるものや低利率なものなど、公債費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
人口増加や多様化する行政需要に対応するため、定員適正化計画に基づき職員数を管理してきた。定員適正化計画により、平成18年から平成22年までの5年間で、職員数62人(約11.6%)を削減した。また、第二次定員適正化計画では、平成23年から平成27年までの5年間で、職員数24人(約5%)の削減に取り組むこととしている。更に事務事業の再編・整理や民間委託等の活用などにより、少数精鋭による効率的な行政運営を図る。